

# 經濟論叢

第八十五卷 第一號

---

經濟發展と貿易……………	松 井 清	1
若きロックの自然法思想(-)……………	平 井 俊 彦	15
ドイツ民主共和国における私的中小企業の 社会主義的改造について……………	金 鍾 碩	29
アメリカ原子力産業の独占構造と 国家の役割……………	金 田 重 喜	46
<b>書 評</b>		
R・ケルファーコーエン『イギリスの 国有化』……………	山 本 尚 一	61

---

昭和三十五年一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# 經濟發展と貿易

— 數量分析と構造分析 —

松 井 清

## 一 問題の所在

ケインズ經濟學以後における國民所得分析の發達が、貿易論にも新しい分野を開拓したことは明らかである。古い伝統的理論が取扱いえなかつた、經濟發展と貿易の關係の問題もその一つである。しかしこうした問題の研究がすすむにつれて、解決しなければならぬ新しい問題も生まれてきた。例えば國民所得分析を、伝統的理論である價格分析（比較生産費説、國際價值論など）と、どのように調和し、經濟發展を統一的に把握するかという問題など、もつとも重要なものの一つである。ハロッド教授を例にとつてこの点を明らかにしよう。ハロッドが、輸出成長率を決定する二つの支配的原則について述べる場合、その三つの原則は、ただ併列されているにすぎない。周知のように、三つの原則とは左の通りである。

一、一國の經濟成長率が、外國全体の成長率よりも小であるときには、他の条件が同一であれば、輸出超過が生ずる。

二、もし一国で、比較的優位にある生産物の一人当りの生産量（生産性）の成長率が、その国の所得成長率より大であれば、出超傾向が生まれる。

三、生産要素にたいする報酬を貿易品で計つた実質報酬率の成長率が、一人当り生産量（生産性）の成長率より小さいならば、その国の商品のコストは下り、出超傾向が生れる。

この場合、第二原則がいわゆる比較生産費説と関連することは、ハロッド自身指摘している通りである。ところでこの第一原則と第二原則との関係はどうなるのであるか。第一原則にしたがうと、一国の經濟發展が早い場合には、入超傾向が生まれるはずである。しかし經濟發展が早い場合には、労働の生産性の上昇も早く、さらに比較的優位にある部門の生産性が、一層早く上昇するということは、ありがちなことである。そこで第二原則にしたがうと、この傾向は、その国に対して出超傾向をもたらす。同じ經濟發展が、一方に入超傾向を、他方に出超傾向を生むように作用するわけである。そしてこの二つの傾向の、いずれが決定的となるかは、經濟發展の具体的な諸条件によつて決定されるものと考えざるをえない。とするならば、われわれはそのような具体的諸条件をも含みうるような經濟發展の理論を必要とする。日本經濟の發展と貿易の關係について、われわれがまづ提起したい問題は、この点についてであり、藤井茂教授の残された仕事などが検討されるであろう。

第二に提起したい問題は、そうした經濟發展のなかに生れる諸々の不均等、ギャップと貿易の關係である。ハロッドはその第二原則において、生産部門間の發展の不均等について、第三原則においては、生産と所得の發展の不均等について言及しているが、それらはいずれも仮定として言及されているにすぎない。資本主義的な經濟發展の

現実のなかで、どのような不均等発展が生れてくるかという言葉の正しい意味での理論は与えられていない。だからヘロッド理論を日本の経済発展の現実にあてはめようとするとき、その理論は一つの限界につきあたる。篠原一小島論争は、その論争の過程でこれを明らかにしており、いま一度この論争にふれてみたい。

## 二 経済成長率と輸出成長率

まづ藤井教授の作製された表をみよう。<sup>1)</sup>

所得成長率と輸出成長率

		国民所得成長率	アメリカ	輸出成長率
1	1875—82 ~1878—87 (明8—15~11—20)	7.5 (—)		8.23
2	1878—87 ~1883—92 (明11—20~16—25)	3.6 (3.4)		9.08
3	1883—92 ~1888—97 (明16—25~21—30)	3.7 (2.7)		7.66
4	1888—97 ~1893—1902(明21—30~26—35)	2.9 (2.9)		6.84
5	1893—1902~1898—1907(明26—35~31—40)	1.1 (2.3)		6.62
6	1898—1907~1903—12 (明31—40~36—大1)	1.9 (2.4)		4.26
7	1903—12 ~1908—17 (明36—大1~41—大6)	3.3 (3.1)		8.22
8	1908—17 ~1913—32 (明41—大6~2—11)	3.5 (3.2)	2.3	4.80
9	1913—22 ~1918—27 (大2—11~大7—昭2)	5.0 (4.1)	2.8	1.90
10	1918—27 ~1923—32(大7—昭2~大12—昭7)	4.5 (3.7)	4.8	3.32
11	1923—32 ~1928—37 (大12—昭7~昭3—12)	3.9 (3.7)	4.1	5.63
12	1928—37 ~1933—42 (昭3—12~昭9—17)	3.8 (3.8)	-0.5	0.43

教授自身ことわられているように、右は山田雄三教授の「日本国民所得推計資料」の計算をもとにし、それに若干の修正を加えて作製されたものである。すなわち原資料に若干の修正を加えた時系列について、五ヶ年ずつ重ね合わせた一〇ヶ年平均の計数を作り（一九二八—三二年の五ヶ年平均の価格でプフレートした上で）、その資料について一〇ヶ年平均の成長率を計算し、さらにそれを年成長率に換算されたものである。また国民所得成長率の数字中括こ内のものは、山田推計を修正して作られた大川教授の数字である。その大川教授の数字によると、一九〇〇年以降国民所得成長率はほぼ三・七%となっており、これに比較すると藤井教授の数字は、やや高くなっている。さらにコーリン・クラークの数字によると、一九〇三年以降、成長率は、最小で五・四%、最大で七・七%となっている。

国民所得統計そのものが不正確であるということが一つの理由であろうが、三教授の成長率にかんする推計は、それぞれがっており、そのうちどれが真に日本の經濟發展を正しく示しているかは、にわかには判定しがたい。わたくしの考では、こうした数字のみによつては、經濟發展を正しくつかみうるものでなく、そうした數量的分析とともに、經濟構造における質的發展の構造分析が必要であると思うのであるが、それについてはのちに触れる。いまかりに藤井教授の数字を例にとつて、そこから生れてくる問題を考えてみよう。

アメリカの国民所得成長率の数字がえられる第八期（明四一—大一一）および、第九期を例にとつてみると、アメリカの成長率は、それぞれ二・三%、二・八%であるのに対し、日本の成長率は三・五%、五%となっている。いづれも日本の成長率の方が大で、このことは、他の条件を同一とするならば、日本の輸入に有利に、輸出に不利に作用するはずである。事実第一次世界大戦中の、大正四、五、六、七年の四ヶ年間のをぞいで、この期間はすべて

入超となつてゐるのである。これに対して輸出の成長率は、この時期においては鈍化してゐる。第七期において、八・二二%という異常に大きな輸出成長率であつたものが、第八期には、四・八〇%と低下し、さらに第九期になると、これが一・九〇%となつてゐる。興味のあるのは、輸出成長率と国民所得成長率の比較である。第八期においては、輸出成長率四・八%、国民所得成長率二・五%であり、輸出成長率の方が大であるが、第九期にいたると輸出成長率一・九%、国民所得成長率五%となり、国民所得成長率の方がはるかに大となつてゐる。「日本の經濟發展」の著者ロックウッド教授の提出してゐる数字は、これと別の接近の仕方ではあるが、同じ事實に立脚してゐる。すなわちロックウッド教授は、大正九年から大正十三年の五ケ年間、大正十四年から昭和四年の五ケ年間、工業品輸出と工業生産の成長を考察してゐる。明治四十三年から大正三年の五ケ年間を一〇〇とすると、大正九年にはじまる五ケ年間の数字は、工業品輸出一五七、工業生産二一七、大正十四年にはじまる五ケ年間の数字は、工業品輸出二五二、工業生産三一三となつてゐる。

藤井教授の計算における第九期、すなわち大正二年から昭和二年に至る十五年間と、ロックウッド教授の大正九年から昭和四年の十ケ年間とは、共通した九ケ年間を含んでゐる。両教授の数字の取扱ひ方は、一方は所得成長率と輸出成長率の対比であり、他方は工業生産成長率と工業製品輸出成長率の対比であつて必ずしも一致しないが、いずれもその期間において、国内市場の成長の方が、外国市場の成長よりもテムポが早かつたことを示してゐる。この事實は、きわめて重要である。ロックウッド教授も指摘してゐるように、これまで多くの人々は、日本資本主義の發展において外国市場の重要性を強調するの余り、国内市場の發展を軽視しがちであつたからである。しかし國民所得分析では、これ以上立入つた考察を加えることはできない。ましてそうした發展のなかに存在する矛

盾を分析することはできない。その理論のなかに經濟構造論が含まれないからである。

この点にいま少しく立いろ。既にしばしば指摘されているように、山田教授の「日本資本主義分析」の方法によると、明治二、三十年代に確立せられた日本資本主義の構造は、そのまま大正年代にまで持越される。すなわち、高額小作料と低賃金の相互規定という資本主義と地主的土地所有との提携方式、国内市場の狹隘と高度の外国貿易依存性は、大正年代におけるいちぢるしい經濟發展にも拘らず、なにも変化を蒙らない。しかし事實に忠実であるものは、大正年代におこなわれた工業の發展と、それに伴う農業の發展、農民分解による国内市場の拡大に目をおおいてはいはずである。かかる發展にも拘らず、依然として独占資本と地主的土地所有の提携が保持されたことは事實であるとしても、その内容は必ずずや變化しているはずである。この点は戦後少数の人々によって早く指摘せられていたのである。とくに故栗原百寿氏の仕事は評価されてよいと思う。氏は次のように指摘されている。

「周知のように、日本資本主義は第一次世界戦のもとで空前の躍進をとげ、輸出産業および重工業を中心とする熱病的な好景氣の高進をつうじて独占資本が急速に確立されていった。この日本資本主義の量的および質的な躍進は必然的に農業にたいしても作用をおよぼし、日本農業はこの期間をつうじて好景氣にめぐまれ、顕著な發展をとげたのである。すなわち日本農業は第一次世界戦勃發の大正三年から五年にかけては米価を中心とする農産物価格の低落によつてかえつて沈滞を余儀なくされたが、大正五年後半からようやく米価好転し、六年から八年にかけて未曾有の好況を経験するにいたつた。実に大正六年は日本農業發展史上に一時期を劃している年であつて、この年を劃期として農家構成は自小作中農化傾向が本格的に確立し、農民的土地所有は興隆傾向に転じ、労働生産力ははじめて米作におつても上向線に転化し、産業組合でも購販売事業とも躍進し貯金がはじめて貸出金を上廻るにいたつ

た。<sup>2)</sup>」

わたし自身が、「日本貿易論」において輸出中小工業についてなした研究も同一方向のものであった。すなわち明治末年から大正年代にかけておこった中小工業の発展は、問屋資本による中小工業支配という形式をゆりうごかしている。そしてこのような中小工業の発展は、新しい階級分化をよび、独占資本と直接に対立する。「右のような巨大独占資本の独占化傾向に対し、他方には中小織布業者のブルジョワ化傾向があり、この矛盾は綿糸輸入関税撤廃をめぐる運動となってあらわれた。紡績業者は国内の綿糸生産における独占的利潤を確保するために綿糸輸入関税の維持を主張し、綿糸消費者である中小織布業者とメリヤス業者は、綿糸輸入関税の撤廃を主張したのである。」<sup>3)</sup>

栗原氏は自小作農民の中農化、わたしは中小工業の工場工業化という経済構造変化のうちに、国内市場拡大の基礎を明らかにしようとしたのである。藤井教授が示された数字のなかで、輸出生長率のテムボを国民所得成長率のテムボが追い越しているのは、このような現実の数量的表現にはかならない。けれども数量的分析だけを以てしては、経済発展の具体的な分析とはなりえないであろう。栗原氏やわたしのおこったような構造分析を基礎にしたとき、はじめて数量分析は、その正しい位置づけをあたえられるのではないであろうか。

- (1) 藤井茂「経済発展と貿易政策」(国元書房)一三〇頁。
- (2) 栗原百寿「農業危機の成立と発展」下(日本帝國主義講座)六三一―六四頁。
- (3) 松井清「日本貿易論」(有斐閣)一一三頁。



### 三 国内市場と賃金問題

大正年代における国内市場拡大の他の一面は、労働生産性の上昇にもなる実質賃金の上昇である。これは篠原  
 小島論争において、小島助教の強調されることである。助教は、梅村教授の複製された表を引用しながら、  
 一九三〇年以前には、一九一三—一七年の期間工業の実質賃金が、その労働生産性を若干下廻ったことを認  
 めても、一般的にいつて、実質賃金は労働生産性と平行して上昇したことを強調される<sup>1)</sup>。また直接の論敵である篠  
 原助教の著書から引用して、左のような数字を問題とされる<sup>2)</sup>。

労働生産性と実質賃金

	労働生産性	実質賃金
1914	100.0	100.0
15	99.0	92.6
16	102.1	74.3
17	108.1	67.2
18	109.3	70.6
19	105.3	81.7
20	111.2	94.5
21	105.9	122.4
22	94.1	136.2
23	123.8	135.6
24	131.8	140.4
25	134.0	153.9
26	149.3	170.1
27	156.1	206.8
28	167.5	216.0
29	166.9	224.7
30	185.6	273.1
31	189.0	291.4
32	197.6	279.4
33	208.2	242.6
34	204.9	246.1
35	209.0	240.2
36	204.9	235.6

これによると、一九二〇年以降  
 労働生産性も実質賃金も平行して  
 上昇している。

さてこの場合、日本における実  
 質賃金の上昇したことはたしかで  
 あるにしても、国際的にみてどう  
 なるのであるか。一國で生産性の上

昇がおこなわれるときは、同時に国際的にも同様のことがおこなわれることは、例外的な場合を除いてありうるこ  
 とであり、そうだとするならば、国際的にみて、日本は依然として明治以後の低賃金の国といわれねばならないで  
 であろう。この点についてわたくしはかつて次のように指摘したことがある。「大正年代にはいると、生産性の向上

がおこなわれ、農民の生活水準も賃金もかなり引上げられている。それにもかかわらず、なぜ低米価であり、低賃金であるといいうるのか、国内市場が拡大されておりながら、なにゆえ貿易の拡大を必要としたのか、これらの問題をもちと具体的に論証する必要がある。<sup>9)</sup>小島助教授は、残念ながら、賃金の国際的比較を理論的に断念されているようである。こうした助教役の見解は、その著書のどこからでも引用することができる。「一般的低賃金論が誤りであることは明白である。もし日本の賃金が一般的に先進国に比べて低いから輸出が伸びるというのであれば、日本の生産するすべての商品が輸出でき、何も輸入しなくなるであろう。それはすでに述べたように、為替相場が著しく円安である場合と同じである。だがそうではなくして、日本の賃金は確かに一般的に低いが、ある商品は輸出でき、他の商品は割高で輸入した方がよいのである。またアメリカは確かに一般的高賃金であるが、すべての商品を輸入するわけではなく、ある商品においては高賃金であるにもかかわらず、国際競争力は強いのである。」<sup>10)</sup>すでに他の機会にも述べたように、この見解は正しいと思われぬ。一般的低賃金の場合でも、各産業部門に生産性の格差があれば、生産性の比較的高い部門が輸出産業となるに反し、生産性の比較的低い部門は、安価な外国品の輸入によってうちまかさされる。一般的高賃金の国でも、同様に生産性の高い部門の商品は輸出される。比較生産費説は、この点を明らかにしようとしたものである。リカード以後の解説者たちによって、賃金の国際比較の問題は無視されるようになっていったけれども、こうした学問的な傾向にも拘らず、その事実の存在は否定すべくもない。それでは賃金の国際的格差をどのようにして測定するか。貨幣賃金を為替相場で換算し、これを比較することで十分でないことは明らかである。低い貨幣賃金の国は、低生産性の国、高い貨幣賃金の国は、高生産性の国であり、前者においては物価が低く、後者においては物価高いから、貨幣賃金のちがいは、必ずしも実質賃金のちがいを

いみしてはいない。実質賃金の国際比較をしようと思えば、貨幣賃金の比較とともに、物価の比較をおこなうことが必要とならう。しかしいま一つの接近の方法がある。それは剰余価値率または分配率の国際比較をおこなうことである。国際的にみて労働生産性がほぼ平行して上昇する場合でも、一国の労働者の分配率が低い場合には、その国は依然として低い実質賃金の国であるといわなければならぬ。賃金の国際的比較という問題に、剰余価値率または分配率の国際的比較から接近しようとしたのが篠原助教授である。わたくしが前に篠原<sup>1)</sup>小島論争に言及したとき、この点に触れなかったのは、たしかに不十分であり、いま改めてこれを取上げたい。小島氏に対して賃金の国際比較の必要性を主張される篠原助教授の説には建設的な問題が含まれている。

いうまでもなく剰余価値率と分配率とは別の概念である。剰余価値率  $S = \frac{c}{c+m}$ 、分配率  $\mu = \frac{c}{c+m+v}$  であって、他の条件が等しければ、剰余価値率が高ければ高いほど、分配率が低ければ低いほど低賃金ということになる。篠原助教授は、山田雄三教授のデータに基いて、わが国の剰余価値率、分配率を次のように計算しておられる。<sup>6)</sup>

分配率と剰余価値率(%)

	分配率	剰余価値率
1919	33.2	201
1920	36.4	175
1921	46.1	117
1922	45.2	121
1923	43.0	133
1924	42.0	138
1925	39.2	155
1926	41.2	143
1927	46.1	117
1928	45.7	119
1929	37.7	165
1930	43.2	131
1931	39.6	153
1932	35.2	184
1933	35.5	182
1934	36.0	178
1935	37.0	170
1936	34.7	188
1937	33.2	201
1938	31.2	220
1939	27.8	260
1940	30.0	227
1941	32.8	205
1942	34.1	193

$$\left( \text{分配率} = \frac{\text{工業勤労所得 } b}{\text{工業所得 } a} \right)$$

$$\text{剰余価値率} = \frac{a-b}{b}$$

さてこの数字からみると、一九一九（大正八年）以降、日本工業における分配率は、大体において上昇の傾向を辿っている。だからこの時期に日本の国内市場が拡大したということは、篠原助教授の用意されたデータからみてもいえるのであり、この点では小島助教授の主張と対立することは必要でないように思われる。だが篠原助教授を小島助教授から区別するものは、分配率の国際比較を媒介として日本の低賃金を主張されようとする点である。右の表によると、日本工業における分配率は、一九三一年（昭和六年）から次第に下降の傾向を辿っており、生産と所得のギャップは拡大している。大正から昭和にかけての趨勢としていいうることは、昭和五年までは、分配率はかなり高く、ギャップがちぢまっていたに對し、昭和五年以降分配率が低下し、ギャップは拡大しているということである。昭和五年以降の日本の低賃金は誰の目にも明らかであるということから、篠原助教授は、分配率が低下傾向をみせる直前の一九二九年について、日米の国際比較をやっておられる<sup>1)</sup>。

このように労働賃金の分配率は、各産業によってちがいが、一般的な傾向としていいうることは、やはり日本の賃金率がアメリカに対して低かったということである。

以上で篠原||小島論争について、かつて論及しなかつた論点を取上げたわけであるが、分配率の国際的比較を通じて、日本の低賃金を明らかにされた点で、わたくしは篠原助教授に賛成したい。従来の日本資本主義研究者たちが、論証なしに、或いは簡単な挙証に基いて日本の低賃金を云々していたのに対して、篠原助教授の行った数量的分析は、たしかに一つの新しい分野を開拓したものであるということができよう。ところで大正年代から昭和の初期にかけて行われた経済発展が、国内市場を拡大したに拘らず、昭和五年以降、再びこれが狭隘化し、労働者の分配率が低下した事実。そのため低賃金を武器にダンピング政策がとられねばならなかったという事実。これらの事実は果

分配率の國際比較

	日本 (1929)		U.S.A. (1929)	
	租所得率	賃金・ 貸付所得比率	租所得率	賃金・ 貸付所得比率
品 織	40.5%	10.2%	29.0%	26.9%
食 織	25.5	35.9	44.7	42.0
製 材	23.7	71.2	55.8	47.0
印 刷	40.5	43.2	75.9	26.5
化 学	38.2	15.6	40.6	28.8
窯 業	44.3	34.1	66.3	41.8
金 屬	30.8	33.6	41.1	41.4
機 械	62.2	28.0	51.8	43.2
製 造 工 業	34.7	27.8 (30.2)	45.4	36.5 (36.8)

ず、逆に地主的土地所有との提携をより緊密に再編成するというび縫の方策に走らざるをえなかったところに、この食糧危機は必然的に米騒動として激発し、日本資本主義の根幹をゆり動かして、その体制的危機の突破口とならなければならなかったのである。<sup>8)</sup> 栗原氏の分析には、大正六年以降における労働賃金の上昇にも拘らず、なお生産性との間にギャップがあつたこと、また國際的にみると、依然として低賃金であつたことの論証はない。それ

してどのように説明されるであろうか。前節で取上げた藤井教授の数字をみると、第十一期すなわち大正十二年から昭和十二年の十五年間は、国内所得成長率三・九%、輸出成長率五・六三%となっており、再び国内市場の狭隘化、外国貿易依存率の拡大となっている。こうした事實は、やはり經濟構造變動の質的分析によつてはじめて正しく説明されるものであろう。そしてこのような構造分析は、日本資本主義の研究者たちによつておこなわれていたものである。大正年代における日本の經濟發展は、地主的土地所有の廃絶と、労働者階級の地位の一層の向上に導かず、独占資本と地主的土地所有の新しい提携を生み出した。そのような矛盾の深まりが、やがて昭和五年以降の經濟的危機を生んでくるのである。その点について栗原氏は次のように指摘されている。「しかも独占資本はその地主的土地所有との提携の方式を清算して、農民的小商品生産の順当な發展と労働階級の經濟的向上の方向に矛盾を解決することができ

は、氏が直接の対象とされたのが、農業危機の分析であったことから当然であろう。だが氏はその農業発展の分析を通じて、日本経済発展の全般にわたる矛盾の構造に鋭くせまっていたといえないであろうか。労働生産性の上昇と実質賃金の上昇、農民のブルジョア化、そうした資本主義的発展の芽はたしかにあった。だが日本資本主義の特殊の構造は、昭和二年の金融恐慌、とくに昭和四年以降の大恐慌の芽はたしかにあって、独占資本と地所的土地所有の新たな結合、それを基礎にした帝国主義的侵略政策の方向をたどらしめた。この方向は当然に一度上昇した実質賃金の低下、農民の生活水準の低下を生み出し、昭和七年以降のダンピングとなるのである。こうみても、小島＝篠原論争によって明らかにされたような事実は、不完全ではあったが、戦後早く栗原氏らの少数の日本資本主義研究者によって明らかにされていた。だがそれにも拘らず、篠原＝小島論争は、その数量分析を通じて、山田盛太郎教授以降における日本資本主義分析の固定化を、正しい軌道にのせるべき外からの刺戟となりうることは事実であろう。戦後日本資本主義分析に関する文献は実に多数に上っている。しかしその多くは、山田教授の労作が含んでいた方法的欠陥についての何らの反省も行ふことなく、ただそれを新しい政治情勢にあてはめたものにすぎなかった。岩波書店発行の「日本資本主義講座」はその代表的なものである。もちろんなかには少数の例外もあった。そしてその少数の例外の一つが栗原氏の労作であったといえよう。栗原氏はその構造分析を通じて、大正年代における日本資本主義の発展と、その発展の内包する矛盾を正しく把握していたのである。わたくしの「日本貿易論」は、この栗原氏の労作における方法に強く影響をうけている。しかし当時栗原氏やわたくしの理論は、日本資本主義の研究者たちの間では、まだ少数意見にすぎなかった。だからわたくしは「日本貿易論」のちに書いた啓蒙書「日本の貿易」（岩波新書）においては、それが啓蒙書であるが故に、あえて私見とことなる多数意見にしたかったのである。

多数意見が必ずしも正しくないということは、その後時のたつにつれて明らかになっていった。構造分析によってもそのことは証明せられたし、ことにその後における数量的分析の發展がこれを明らかにした。近代經濟理論による數量分析の發達は、いま従来の構造分析に対して反省を要求している。もちろんこのことは、構造分析が方法的に誤りであることをいみじはしない。構造分析は、本来自らのうちに數量分析を含んでいるからである。しかし構造分析が誤つて適用せられるとき、それはしばしば數量分析を忘れ、自らの理論の固定化を結果する。戦後の日本資本主義分析は、多くのこうした誤謬を犯しているのである。本論は最近における數量分析の成果をしめし、それを構造分析と対比することによって、構造分析の一層の深化をうながしたいとの意図による一つの問題提起である。

- (1) 小島清「日本貿易と經濟發展」(國元書房)一三七頁。
- (2) 同右一四七頁。
- (3) エコノミスト編「対決する二つの經濟学」七二頁。
- (4) 小島清、前掲書一六三頁。
- (5) 松井清「貿易論ノート」(京大經濟学部創立四十周年記念經濟学論集)九二頁—一〇五頁。
- (6) 篠原三代平「所得分配と資金構造」四七頁。
- (7) 同右六五頁。
- (8) 栗原、前掲書六五頁。